

平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名		静岡県		市町村類型	- 3			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	熱海市			地方交付税種地	1-3			財政健全化等	×	歳入総額	18,201,965	19,791,850	実質収支比率	7.0	6.3		
人口	22年国調(人)	39,611	17年国調(人)	41,202	産業構造			財源超過	×	歳出総額	17,437,871	18,994,663	経常収支比率	83.9	85.8		
増減率(%)	-3.9		区分	17年国調	12年国調	山旅	×	歳入歳出差引	764,094	797,187	148,544	148,544	(1)	(89.6)	(90.6)		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	40,281	23.03.31(人)	39,828	第1次	348	385	迎年度に繰越すべき財源	14,815	648,643	749,279	648,643	標準財政規模	10,635,767	10,373,837		
増減率(%)	-1.1		第2次	2,595	3,109	中部	100,636	実質収支	749,279	648,643	749,279	648,643	財政力指数	0.96	1.00		
面積(km ²)	61.61		第3次	12.9	13.8	過疎	×	単年度収支	100,636	204,034	204,034	204,034	公債負担比率	16.0	14.3		
人口密度(人/km ²)	643			17,075	19,077	低開発	×	積立金	311,915	597,048	311,915	597,048	健全化判断比率	-	-		
世帯数(世帯)	19,740			84.9	84.4	指数表選定		繰上償還金	-	-	-	-	実質赤字比率	-	-		
職員状況								職入一般財源等	14,116,237	14,907,933	14,116,237	14,907,933	連結実質赤字比率	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職入一般財源等	14,116,237	14,907,933	14,116,237	14,907,933	実質公債費比率	7.7	8.7		
	市区町村長	1	6,398	一般職員	419	1,392,756	3,324	地方債現在高	17,384,067	18,473,251	17,384,067	18,473,251	将来負担比率	74.1	89.2		
	副市区町村長	1	6,148	うち消防職員	83	246,427	2,969	うち公的資金	13,015,782	13,773,502	13,015,782	13,773,502	資金不足比率(3)	-	-		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	30	105,690	3,523	債務負担行為額(支出予定額)	1,686,447	1,533,754	1,686,447	1,533,754					
	教育長	1	6,169	教育公務員	31	91,184	2,941	収益事業収入	-	-	-	-					
	議会議長	1	4,650	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-	-					
議会副議長	1	4,250	合計	450	1,483,940	3,298	積立金	740,764	368,849	740,764	368,849						
議会議員	15	3,900	ラスバイレス指数			102.9	現在高	121,215	121,215	121,215	121,215						
								減債基金	121,215	121,215	121,215	121,215					
								その他特定目的基金	1,480,726	995,967	1,480,726	995,967					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						(2)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	離島初島簡易水道事業特別会計	(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(17)	熱海市振興公社						
(2)	駐車場事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	初島漁業集落排水事業特別会計	(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(18)	熱海日金山公園						
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	温泉事業会計			(16)	静岡県地方税滞納整理機構	(19)	スパ・マリーナ熱海						
		(7)	老人保健医療事業特別会計							(20)	熱海市土地開発公社						
		(8)	交通災害共済事業特別会計														

(注釈)

- 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
- 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,502,168	57.7	8,932,653	84.9	普通税	9,102,844	86.7	-	-
地方譲与税	119,339	0.7	119,339	1.1	法定普通税	8,542,907	81.3	-	-
利子割交付金	21,100	0.1	21,100	0.2	市町村民税	2,560,926	24.4	-	-
配当割交付金	9,568	0.1	9,568	0.1	個人均等割	78,950	0.8	-	-
株式等譲渡所得割交付金	3,532	0.0	3,532	0.0	所得割	2,006,906	19.1	-	-
地方消費税交付金	447,221	2.5	447,221	4.3	法人均等割	233,007	2.2	-	-
ゴルフ場利用税交付金	24,917	0.1	24,917	0.2	法人税割	242,063	2.3	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,121,772	48.8	-	-
自動車取得税交付金	40,250	0.2	40,250	0.4	うち純固定資産税	5,109,041	48.6	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,794	0.5	-	-
地方特例交付金	54,912	0.3	54,912	0.5	市町村たばこ税	809,215	7.7	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,336	0.2	31,336	0.3	鉱産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	23,576	0.1	23,576	0.2	特別土地保有税	200	0.0	-	-
地方交付税	1,148,697	6.3	631,167	6.0	法定外普通税	559,937	5.3	-	-
普通交付税	631,167	3.5	631,167	6.0	目的税	1,399,324	13.3	-	-
特別交付税	517,530	2.8	-	-	法定外目的税	1,399,324	13.3	-	-
(一般財源計)	12,371,704	68.0	10,284,659	97.8	入湯税	389,746	3.7	-	-
交通安全対策特別交付金	8,847	0.0	8,847	0.1	事業所税	-	-	-	-
分担金・負担金	56,246	0.3	-	-	都市計画税	1,009,578	9.6	-	-
使用料	449,671	2.5	149,858	1.4	水利地益税等	-	-	-	-
手数料	217,651	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国庫支出金	1,776,587	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,502,168	100.0	-	-
都道府県支出金	985,820	5.4	-	-					
財産収入	133,601	0.7	20,969	0.2					
寄附金	8,573	0.0	-	-					
繰入金	203,414	1.1	-	-					
繰越金	537,187	3.0	-	-					
諸収入	527,364	2.9	51,902	0.5					
地方債	925,300	5.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	716,000	3.9	-	-					
歳入合計	18,201,965	100.0	10,516,235	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	95.9	84.7	95.5	83.5
(%)	年・計	94.9	81.8	95.0	83.4
		95.6	84.1	95.1	81.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,493,871	実質収支	114,183
下水道	844,200	再差引収支	-79,666
上水道	61,400	加入世帯数(世帯)	9,915
簡易水道	18,457	被保険者数(人)	15,764
観光施設	3,000	被保険者	86
国民健康保険	427,777	1人当り	76
その他	1,139,037	保険税(料)収入額	86
		国庫支出金	76
		保険給付費	250

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	173,750	1.0	-	173,750	-
総務費	2,585,808	14.8	137,731	2,267,531	2,267,531
民生費	5,386,299	30.9	36,639	2,966,438	2,966,438
衛生費	1,433,334	8.2	89,502	1,207,595	1,207,595
労働費	69,524	0.4	-	1,172	1,172
農林水産業費	154,468	0.9	68,767	116,883	116,883
商工費	884,325	5.1	47,745	614,816	614,816
土木費	2,091,340	12.0	640,101	1,737,346	1,737,346
消防費	831,362	4.8	102,305	776,371	776,371
教育費	1,465,352	8.4	164,934	1,225,131	1,225,131
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,362,309	13.5	-	2,265,110	2,265,110
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,437,871	100.0	1,287,724	13,352,143	13,352,143

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,278,670	53.2	6,806,351	6,508,549	57.9
人件費	3,891,283	22.3	3,628,791	3,398,829	30.3
うち職員給	2,597,833	14.9	2,378,171	-	-
扶助費	3,025,078	17.3	912,450	844,610	7.5
公債費	2,362,309	13.5	2,265,110	2,265,110	20.2
内 元利償還金	2,362,306	13.5	2,265,107	2,265,107	20.2
訳 一時借入金利息	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	6,871,477	39.4	5,809,069	2,914,552	25.9
物件費	2,622,753	15.0	2,137,776	1,561,307	13.9
維持補修費	92,122	0.5	62,675	62,675	0.6
補助費等	1,171,850	6.7	1,076,026	248,854	2.2
うち一部事務組合負担金	4,125	0.0	4,125	4,125	0.0
繰出金	1,593,471	9.1	1,432,558	1,041,716	9.3
積立金	799,516	4.6	691,269	-	-
投資・出資金・貸付金	591,765	3.4	408,765	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,287,724	7.4	736,723	-	-
うち人件費	5,245	0.0	5,245	-	-
普通建設事業費	1,287,724	7.4	736,723	-	-
うち補助	137,011	0.8	38,602	-	-
うち単独	1,099,080	6.3	681,222	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,437,871	100.0	13,352,143	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 静岡県熱海市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,136	17,372	764	749	1	17,167	
2 駐車場事業特別会計	101	101	-	-	-	196	
3 公共用地先行取得事業特別会計	6	6	-	-	-	21	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	18,202	17,438	764	749		17,384	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,792	5,677	116	114	428	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	3,563	3,586	66	66	566	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	542	539	4	4	90	-	-	-	
4 老人保健医療事業特別会計	1	1	-	-	0	-	-	-	
5 交通災害共済事業特別会計	10	10	-	-	6	-	-	-	
6 水道事業会計	1,868	1,617	251	179	21	2,390	31	-	法適用企業
7 下水道事業会計	1,651	1,448	203	-	427	11,357	3,543	-	法適用企業
8 温泉事業会計	460	422	38	87	3	464	116	-	法適用企業
9 暮らし圏局長水道事業特別会計	86	86	0	0	18	51	30	-	法非適用企業
10 初島漁業集落排水事業特別会計	14	14	0	0	8	191	191	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				450		14,453	3,911	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	2,065	2,052	12	12	-	-	-	普通会計分
2 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	318,268	313,258	5,010	5,010	3,801	-	-	事業会計分
3 静岡県地方税滞納整理機構	339	287	53	53	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								

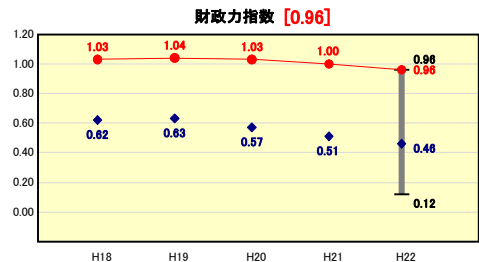
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 静岡県熱海市

人口	39,828	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%			
面積	61.61	km ²	実質公債費比率	-	%			
人口密度	18,201,965	千人	将来負担比率	74.1	%			
歳入	17,437,871	千円	市町村平均	-	%			
歳出	749,279	千円	H18	-3	H19	-3	H20	-3
実収支	10,636,767	千円	H21	-3	H22	-3		
標準財政規模	17,384,067	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

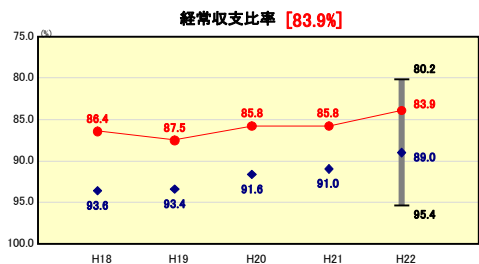
財政力



類似団体内順位 1/9 全国平均 0.53 静岡県平均 0.66

財政力指数の分析欄
 類似都市平均を上回っているが、市の基幹収入である固定資産税の伸び悩みや景気後退による法人市民税の減収から、近年財政力指数も低下傾向にある。厳しい状況ではあるが滞納処分規定額の厳格化、インターネット販売の導入による換価処分充実やコンビニ収納を平成25年度から導入するなど収納率向上及び歳入確保に努める。

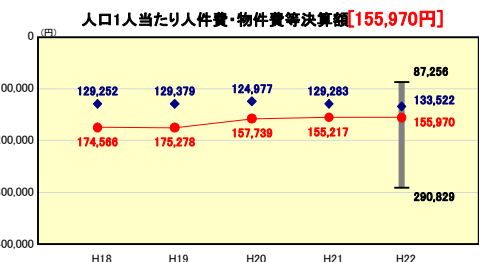
財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/9 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3

経常収支比率の分析欄
 類似都市との比較では昨年同様良好ではある。県内市町で上位にある高齢化率(当市37.9% 静岡県23.3% H23.4.1現在)に加え、高齢者人口に占めるひとり暮らしの割合も県内で上位(当市31.7%)であることから扶助費等の義務的経費が増加傾向にある。現在は行財政改革プランにもとづき、人件費削減(市長30%、副市長20%、教育長10%、職員平均8%)を行っているが、これを引き続き行い経常経費圧縮に努めていく。

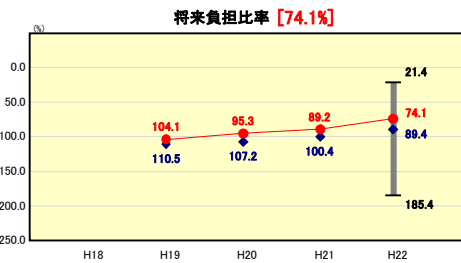
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/9 全国平均 114,955 静岡県平均 109,048

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 観光地特有の行政需要に対応するために、行政運営を行ってきた結果、類似団体に比べても当該指標は平均を上回っている。人件費については、観光に関連し週末は住民登録人口より大規模な消防力の保持やごみ収集を行わなければならない(平成22年度観光入込客数5,615,227人 平成22年3月末熱海市人口39,828人)。そのため消防や清掃にかかる職員数を確保する必要があり、この点で人件費を増大させている。また、全国有数の別荘地のため課税対象が多く、徴税についても市外納税義務者の多さから徴税にかかる職員も相当数確保している状況である。物件費については、委託化の推進から委託料が類似団体に比べ高い値にある。現在は行財政改革プランを推進しており、財政健全化を目下の目標として取り組んでいる。

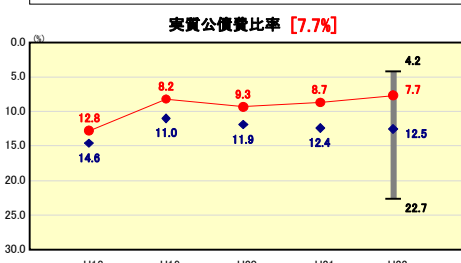
将来負担の状況



類似団体内順位 3/9 全国平均 79.7 静岡県平均 75.8

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、標準財政規模が類似団体と比べて大きいため、算定上、将来負担比率の上昇を抑える要因となっている。また、将来負担を増加させるような第三セクターの負担見込み額がないことや、将来負担額を控除する財源(都市計画税等)を有している点も要因として挙げられる。しかし、今後予定される熱海中学校改築、熱海駅前広場整備等の大型建設事業を抱えていることから一層の財政健全化を進める必要がある。そのためには、事業の取捨選択により新規市債発行額の抑制、そして適切な人員計画にもとづく職員配置や将来の人件費の抑制を行い、今後も後世代への負担を軽減するよう努める。

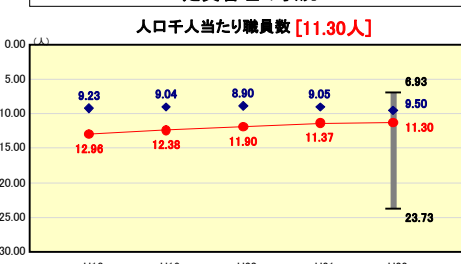
公債費負担の状況



類似団体内順位 3/9 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6

実質公債費比率の分析欄
 現時点では類似団体及び県内市町の平均を下回っている。これは行財政改革プランの実行中のため、新規投資的事業を凍結していることも要因の一つではあるが、事業の適切な取捨選択の結果である。しかし退職手当債や臨時財政対策債の発行など、今後の公債費増加要因を抱えている。このため、歳入に見合った投資的事業を今後も選択し、市債の新規発行額を抑制の上で将来の数値の上昇を抑えていく。

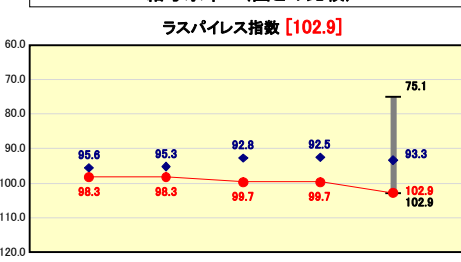
定員管理の状況



類似団体内順位 6/9 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91

人口千人当たり職員数の分析欄
 本市は、類似団体との比較を行った場合、税務部門、衛生部門、商工(観光)部門及び消防部門において、顕著な超過率を示している。これは、観光地特有の特殊事情として、住民のみならず観光来遊客に対しても良好な環境や安全・安心を提供するための人員配置を行ってきた結果である。また、別荘等も市内各所にあり、当該所有者に対するサービスの提供(清掃、消防等)や、市外居住者に対する税の賦課徴収業務等に要する人員を確保する必要もあり、人口規模に対して、職員数は増加してきた。このような状況の中、平成23年度末まで行財政改革プランを実施し、退職者不補充、民間委託の推進(学校給食、清掃収集業務等)及び指定管理制の導入(文化施設)を積極的に、職員数削減に努めてきた。今後も、機構改革等により、更なる行政のスリム化を目指すものである。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/9 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員人件費については、行財政改革プランに基づき8%相当の減額を行ってきたため、抑制することができた。今回、ラスパイレス指数が100を超えた要因は、市が独自に例月給与において実施してきた特例減額を、期末勤労手当のみに適用したことが挙げられる。総人件費抑制の観点から、職員共済費への跳ね返りも考慮しながら期末勤労手当のみの特例減額の実施し、結果としてラスパイレス指数は対前年比3.2上昇した。今後は、給料月額について適切な水準を目指し、状況に応じて給料表の見直しも念頭に入れて取り組んでいくものである。なお、ラスパイレス指数以外の点では、地域手当は撤廃済みであり、住居手当及び通勤手当は平成24年4月から国公準拠し、改善を図っている。

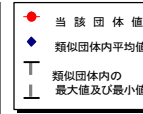
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

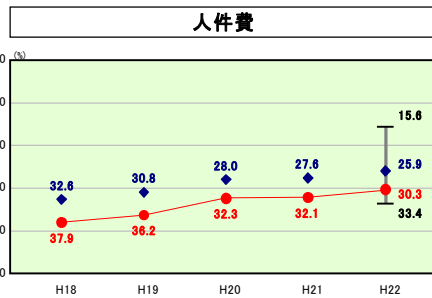
静岡県熱海市

経常収支比率の分析

人口	39,828人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	81.61 km ²		実質赤字比率	- %
総人口	18,201,965千円		実質公債負担比率	7.7 %
総面積	17,437,871千円		実質公債負担比率	74.1 %
総収入	749,279千円		市町村類型	H18 - 3 H19 - 3 H20 - 3
総支出	10,635,767千円		(年度毎)	H21 - 3 H22 - 3
標準財政規模	17,384,067千円			

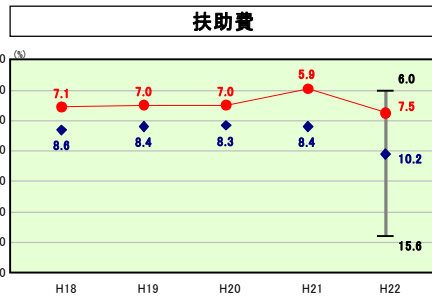


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



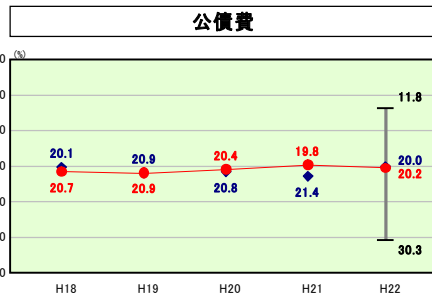
人件費の分析欄

観光関連インフラの整備やそれに伴う交流人口を想定し行政運営を行ってきた。結果として類似団体と比較して高い水準となっている。これまで定員適正化計画による職員数の減、各種手当の廃止による人件費の削減に努めてきた。現在行財政改革プランに取り組んでおり(平成23年度末までに118人の職員数の減、平成22年度から地域手当廃止、通勤手当の見直し)、人件費の削減に努めている。



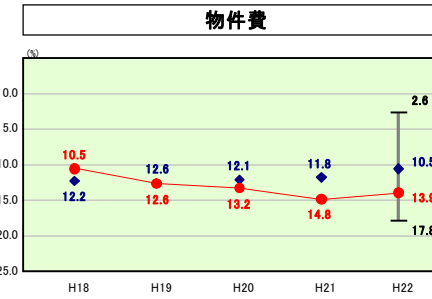
扶助費の分析欄

類似団体平均、全国平均を下回る水準であるが、高齢化比率、生活保護率がともに県内上位であり、高齢者に要する経費や生活保護に要する経費等の社会保障費が増大しており、今後もこの状況はしばらく継続すると見込まれるので、住民の健康増進、健康相談による疾病予防の啓発等により上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



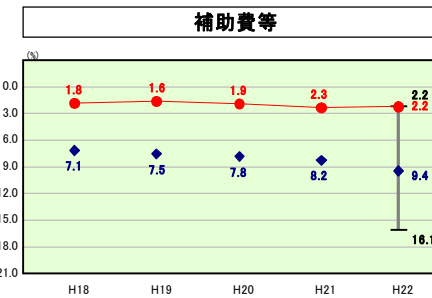
公債費の分析欄

平成7年度以降、新清掃工場・学校校舎改築・観光インフラの整備が集中した結果、元利償還金が膨らんでおり県内平均を若干上回る数値となっている。また、今後退職手当債の元金償還も始まるため公債費の増加要素も残されている。これに対応するために行財政改革プランに基づき、減少傾向にある歳入に連動して普通建設事業費は抑制することとしており、市債の新規発行を抑制させる。財政負担を平準化し世代間の住民負担を公平にするために発行される市債は、今後も有効的に活用していくが、後年度において過大な負担とならないよう留意し公債費の減少に努めていく。



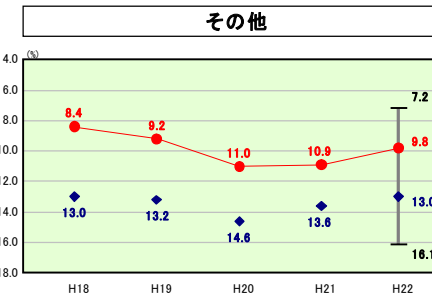
物件費の分析欄

類似団体平均を上回るが、物件費中賃金は他団体と比較して低水準である。今後、行財政改革プランに基づき人員の減少が進められていくが、ここで削減された経費が臨時職員賃金や外部委託料にシフトするのではなく、事業の再編・整理、廃止・統合を推進することにより、物件費の適正水準を維持できるよう努めていく。また、臨時職員の採用についてはPDCAサイクルにもとづき安易な採用につながらないように努める。これらの努力を継続させ、今後は類似団体平均を下回ることを目指す。



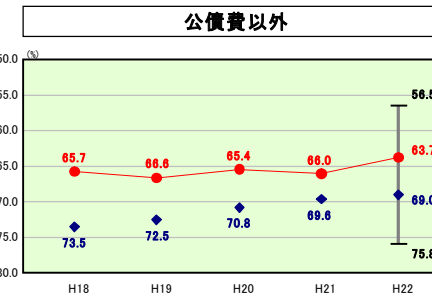
補助費等の分析欄

全国平均、県内平均、類似団体平均を大幅に下回る数値となっている。これは、一部事務組合等の関連組織がなく、それに対する補助金支出がないことに起因している。一部事務組合等は、ある事業について行政サービスを他団体と共同で行い、人件費や運営経費を按分するものであり、当市においても同様で、事業の効率性・人件費等の面でメリットがあれば積極的に参加すべきと考える。また、その他市単独で行う補助交付金に限ると、類似団体・全国平均よりも多いという結果が出ているが、これについては、行財政改革プラン及び平成21年4月1日施行の補助金等交付規則に基づき公共性、有効性、適格性、整理統合及び対象団体の自立の可能性などについてチェックし補助金交付の適正化に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。公営企業会計については独立採算を基本とする地方公営企業法を適用しているため、繰入金額は精査されたものになっている。また、国民健康保険事業特別会計については保険税率改正を行うなどして財政基盤の安定化を目指している。同会計に対する「その他繰入金」は解消されないが、今後も応益性も勘案しながら制度の維持と普通会計への過大な負担を減らしていくよう努める。維持修繕費については、類似団体の平均を下回っているが、老朽化施設(教育施設等)を抱えているため今後増加する可能性がある。住民生活の安全を維持するための修繕を確保しながら、計画的な施設運営に努めていく。



公債費以外の分析欄

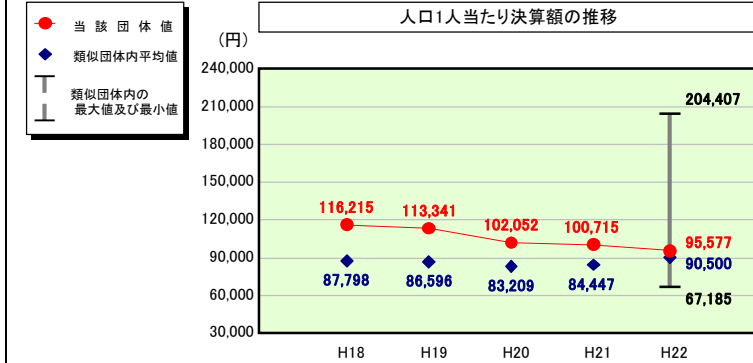
公債費以外では、全国平均、県内平均、類似団体平均を大幅に下回る数値となっているが、人件費及び物件費については、全国平均、県内平均、類似団体平均を上回る数値となっている。観光地特有の行政需要に対応するために、行政運営を行ってきた結果、消防や清掃にかかる職員数を確保する必要があり、この点で人件費を増大させている。また、全国有数の別荘地のため課税対象が多く、徴税についても市外納税義務者の多から徴税にかかる職員も相当数確保している状況である。物件費については、委託化の推進から委託料が類似団体に比べ高い値にある。現在は行財政改革プランを推進しており、財政健全化を目標として取り組んでいる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県熱海市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



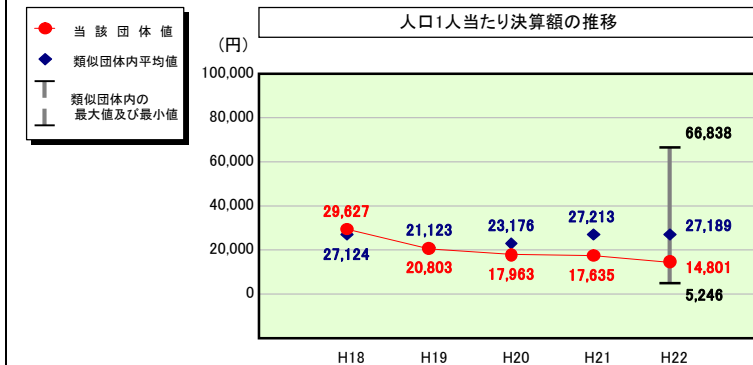
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,891,283	97,702	85,650	14.1
賃金(物件費)	129,461	3,251	6,006	45.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,101	28	3,917	99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	686	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,968	4,494	4,657	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,245	132	1,476	91.1
退職金	399,416	10,029	11,892	15.7
合計	3,806,642	95,577	90,500	5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.30	9.50	1.80
ラスパイレス指数	102.9	93.3	9.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

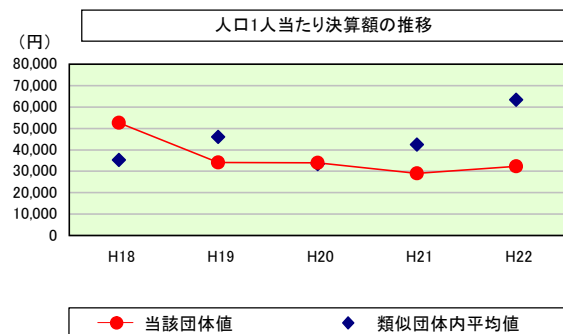


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,362,306	59,313	60,855	2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	383,437	9,627	17,631	45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,410	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	113,549	2,851	1,040	174.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	546,135	13,712	9,178	49.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,723,666	43,278	46,612	7.2
合計	589,491	14,801	27,189	45.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

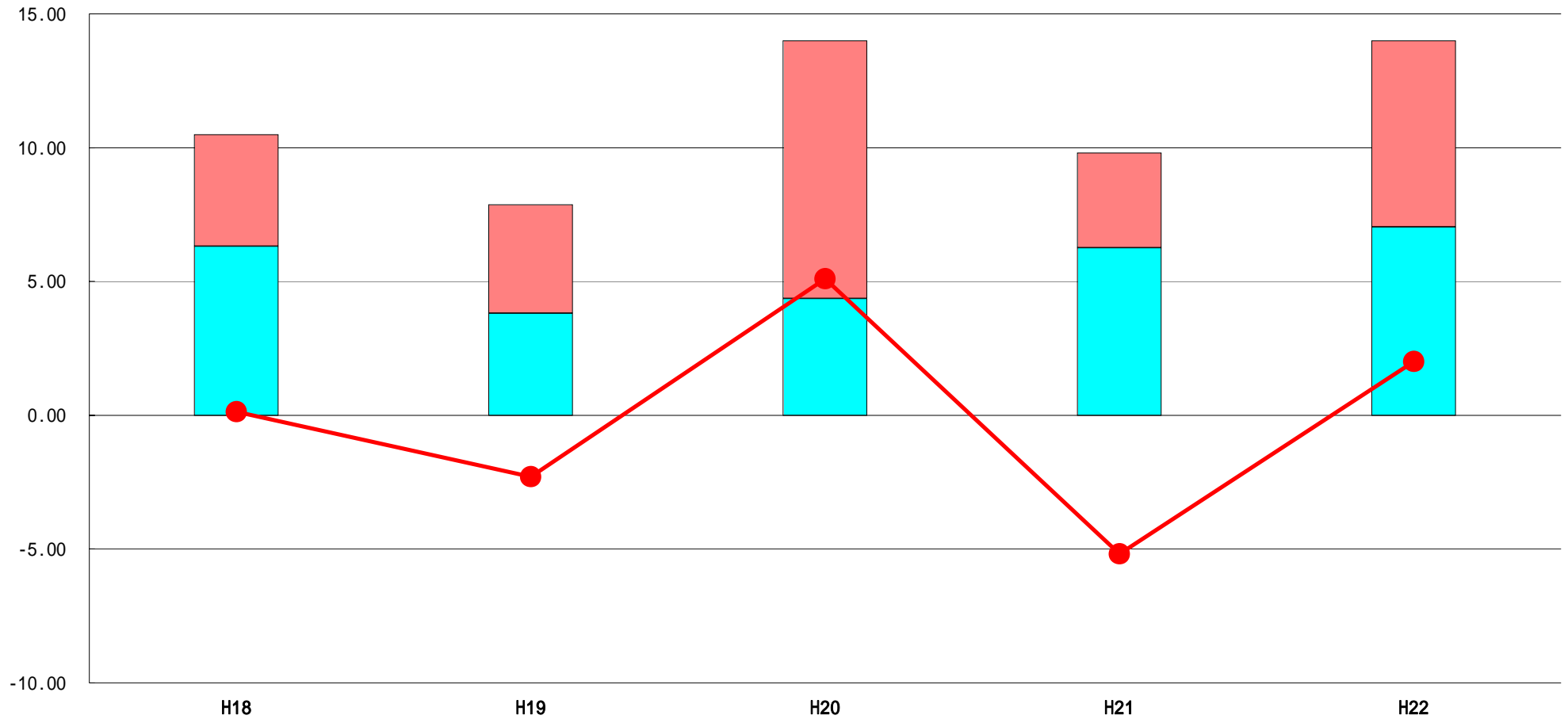
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,185,499	52,652	7.3	35,256	24.2	31.5
うち単独分	1,269,852	30,593	5.5	21,867	17.2	11.7
H19	1,398,250	34,020	35.4	46,013	30.5	65.9
うち単独分	918,228	22,341	27.0	33,938	55.2	82.2
H20	1,377,075	33,925	0.3	33,274	27.7	27.4
うち単独分	788,693	19,430	13.0	23,221	31.6	18.6
H21	1,170,744	29,064	14.3	42,528	27.8	42.1
うち単独分	723,236	17,955	7.6	27,703	19.3	26.9
H22	1,287,724	32,332	11.2	63,360	49.0	37.8
うち単独分	1,099,080	27,596	53.7	32,304	16.6	37.1
過去5年間平均	1,483,858	36,399	6.3	44,086	11.1	17.4
うち単独分	959,818	23,583	0.1	27,807	8.5	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

静岡県熱海市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.17	4.05	9.63	3.56	6.96
 実質収支額		6.31	3.81	4.36	6.25	7.04
 実質単年度収支		0.13	2.30	5.09	5.19	2.00

分析欄

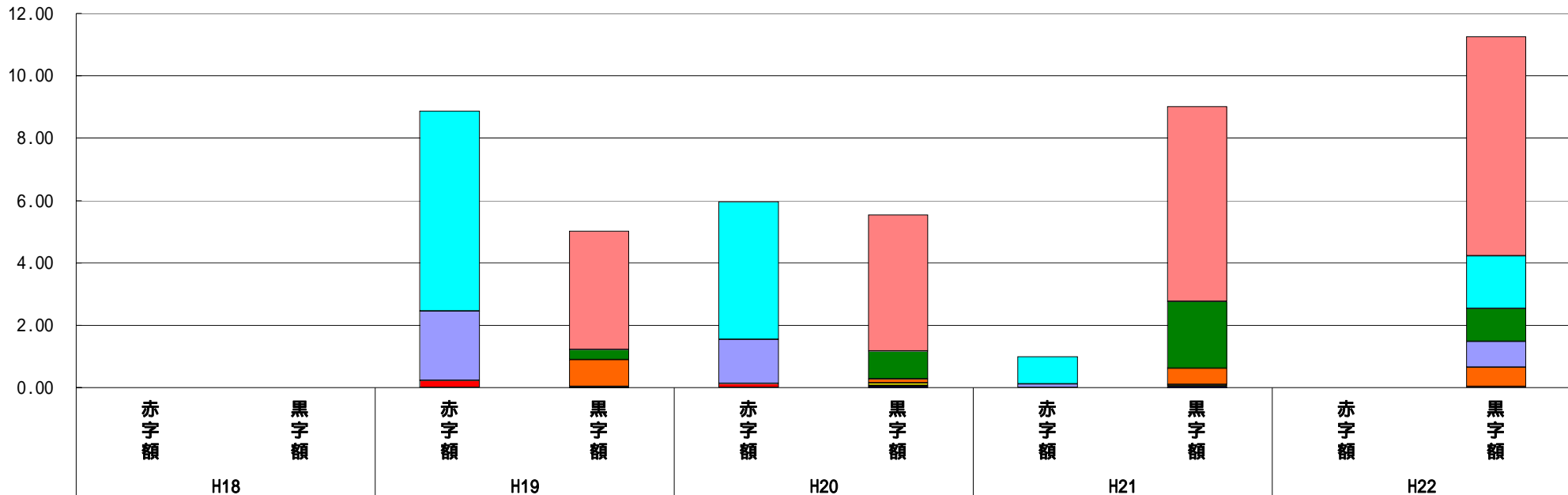
財政調整基金残高については、平成21年度を除き年度末残高は増加しているが、今後、大型事業の実施が見込まれているため、基金の運用の適正化に努め財政の健全化に努めていく。実質単年度収支については、平成21年度は下水道・温泉事業会計への貸付金を支出するために財政調整基金を取り崩した影響により赤字となっているが、平成22年度については、黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

静岡県熱海市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.81	4.36	6.25	7.04
水道事業会計		-	6.40	4.42	0.88	1.68
国民健康保険事業特別会計		-	0.32	0.90	2.14	1.07
温泉事業会計		-	2.24	1.41	0.11	0.82
介護保険事業特別会計		-	0.86	0.13	0.52	0.62
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.07	0.05	0.03
初島漁業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.04	0.00	0.00
離島初島簡易水道事業特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	0.22	0.13	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.03	0.04	0.00

分析欄

平成21年度までは水道事業会計及び温泉事業会計で赤字が発生していたが、平成22年度においては、一般会計及び各事業会計において赤字は発生していない。今後も計画的な事業運営を図り健全な財政運営に努めていく。

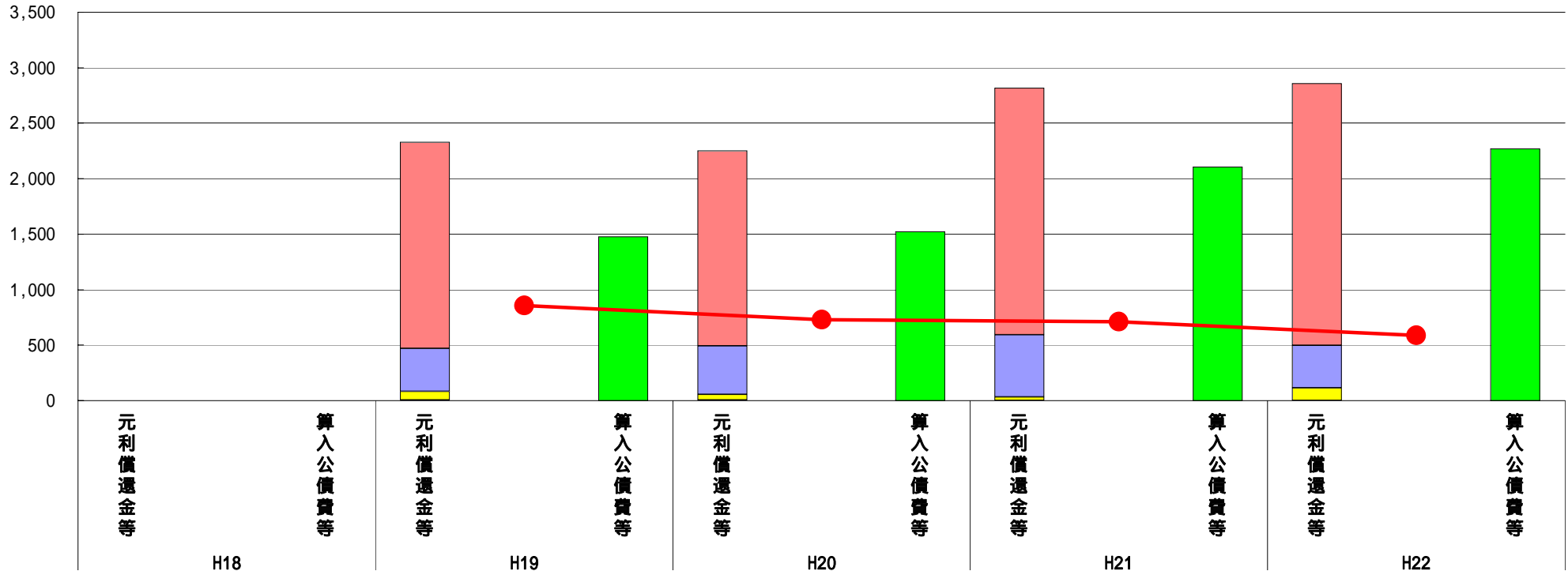
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県熱海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,860	1,760	2,225	2,362	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	391	438	558	383	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	76	50	33	114	
	一時借入金利息	-	4	3	1	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,475	1,521	2,107	2,269	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	856	730	710	590	

分析欄

実質公債費比率は、3カ年平均で7.7%であり年々減少傾向にある。元利償還金については、退職手当債元金償還が開始されたことなどに伴い増加傾向にあるが、実質公債費比率の分子については減少している。今後も厳しい経済情勢や本市の財政状況を鑑み、後年度の公債費負担と償還能力を十分に配慮しながら財政の健全化に努めていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

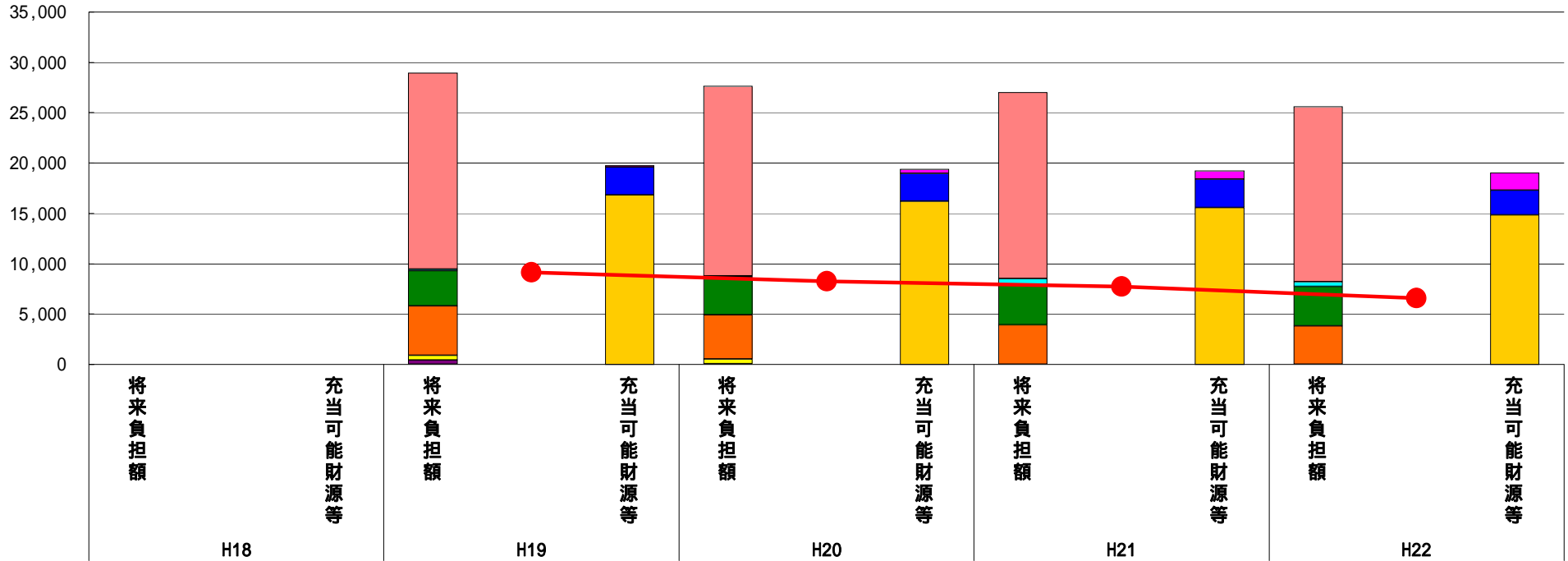
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県熱海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,472	18,848	18,473	17,384	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	166	130	593	502	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,512	3,721	4,013	3,911	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	4,875	4,428	3,909	3,805	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	507	458	-	-	
	連結実質赤字額	-	395	44	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	150	394	867	1,716	
	充当可能特定歳入	-	2,814	2,744	2,839	2,459	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,796	16,217	15,544	14,822	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,167	8,274	7,738	6,606	

分析欄

将来負担比率については、年々減少傾向にある。主な要因は、一般会計等における地方債残高の減少、職員数の減による職員退職手当負担見込額の減少によるものである。今後も厳しい経済情勢や本市の財政状況を鑑み、地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め財政の健全化に努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。